

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2009年2月・3月報告書

(期間：2009年2月1日～3月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-54	
掲 載 日	2009年2月6日
フ ァ イ ル 名	05_20090206_改革否定.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Премьер Асо расстался с идеологией либеральных реформ своего предшественника – Дзюньитиро Коидзуми. Правительство Японии отказалось от парадигмы американского либерализма экономической политики
タイトル(日本語)	麻生首相、小泉改革との訣別を宣言 日本政府は米リベラル経済政策路線を転換
写 真	麻生総理(国会)
内 容	<p>概要: 麻生首相の施政方針演説の紹介</p> <p>大意:</p> <p>1月末、麻生首相は衆議院で施政方針演説を行った。周知のように、麻生内閣は野党と苦しい戦いをしており、内閣支持率は20%を割り込む苦境。麻生が党首をつとめる与党自民党は今年行われる総選挙で惨敗する危険に迫られていて、状況を一転するために麻生はあつと言わせるようなイニシアチブを求められている。その中で首相は来年度予算で歳出を大幅に増やして、失業者救済や零細企業支援、インフラ建設などの景気刺激策を打ち出す決意を固めた模様。小泉内閣以来財政再建優先方針と小さな政府論のもとで一般経費の削減に取り組んできたが、来年度は対前年比で歳出総額を6.6%、社会保障経費は15%の増額が盛り込まれた。</p> <p>演説の中で麻生首相は従来の経済政策路線を変更する考えを示し、「安心と活力のある社会」を目指すとした。そのためには経済における国の役割を高める必要があることを示した。これまでの、小さな政府論、規制緩和というスローガンは正しい方向を示すものではない、と断定し、何でも市場に任せればいいというわけではない、と指摘した。世界経済危機がそのことを明確に示した、と麻生はいう。安心と安定は国が保障しなければならない、という。</p> <p>日本のメディアはこれがいわゆる小泉計画の見直しである点に注目した。当時、小泉内閣は、米国で主流だった考え方に添って「改革なくして成長なし」と断じたが、この考えは今日まで背くことが許されない原則のようになっていた。リベラル市場主義改革に疑問を挟む者は、改革の敵のように扱わ</p>

	<p>れた。だが、この演説で麻生はこの路線をきっぱり否定した。ただし、かつて自分も閣僚として責任の一端を負ってきた路線の否定が、選挙目当ての人気取り策にすぎないのか、それとも問題を熟考した上での転換なのかは明らかにしなかった。</p> <p>この演説で麻生首相は、経済危機脱出とともに日本が目指すべき将来像を示した。それは環境技術とそれをベースにした低炭素社会、バイオ技術と新しい医療、農業改革、アニメ資産の活用などである。</p> <p>施政方針演説なので外交政策にも若干の語数が割かれていた。対ロシア政策に短いパラグラフが当てられ、その中で麻生はロシアを「アジア太平洋地域における重要なパートナー」と呼んだ。そのためにも領土問題の最終解決に向けた交渉を求めると述べた。別の個所では、かつて小泉内閣の外相だった時に提唱した「自由と繁栄の弧」戦略を思い出しているから、ロシア外務省の日本担当部署にとっては、これから何かと仕事が増えることになるわけである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の許可を得たもの。
URL (4/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090206.shtml

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-55	
掲 載 日	2006 年 2 月 6 日
フ ァ イ ル 名	05_20090206_サハリンガス.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония и Россия Газовые связи
タイトル(日本語)	日本とロシア——ガスの絆
写 真	サハリン LNG プラント
内 容	<p>概要: サハリン2に対する日本のメディア論調紹介。</p> <p>大意:</p> <p>もうすぐサハリンから日本へ天然ガスが入ってくる。これはロシアにとって記念すべき出来事となる。これまで西と南に天然ガスを供給してきたロシアにとって、これが初めての東向けの輸出事業であり、最初の LNG プロジェクトでもあるからだ。また、LNG 事業を習得することで今後ガスプロムは北米から南西アジアまでの広い地域への輸出の可能性を手にする事になり、その上、サハリンプロジェクトはロシアにとって初めての大規模な国際協力によるガス開発事業でもある。</p> <p>日本にとっても大きな出来事である。サハリンのガスは地理的に日本にもっとも近い石油ガス資源である。日本への LNG の輸送ルートはテロの恐れもなく、イスラム教地域の緊張にも影響を受けない。いわばこのプロジェクトは石油ガス調達元多角化の好例と言える。多角化の他の例として、日経によると、現在日本企業群が豪州でガス開発事業に取り組んでいるが、対日供給量ではサハリンの方が大きい。</p> <p>ということで、メドベージェフ大統領が麻生首相を初出荷式典に招待し、暫時の熟考を経て麻生首相が招待を受けた時、この慶事はケチのつけようがないかに思えた。しかし、実際には手放しで喜んでいる人々だけではない。</p> <p>サンケイは論説委員(元モスクワ支局長)である内藤泰朗の「ロシアの罨に注意せよ」という論説を掲載した。これは麻生首相に対する警告である。麻生首相がサハリンで、エネルギー協力を柱にした経済関係拡大について語れば、それは領土問題をなけば恒久的に先送りして経済協力を発展させるという「歪んだ関係」をもたらす危険があると論じる。内藤はまた、ロシア大統領が麻生首相との電話対話の中で、両国関係のあらゆる問題を話し合うことを提案したことは領土問題での進展可能性を意味する、と論じる—</p>

	<p>部の見方を批判した。確かに、いつの頃からか、日本では、ロシア側がこの種の発言をすると決まってそれを領土問題での譲歩の兆しと見ることが広まっている。(ある意味では無理もないこと。日本側は歴史的に見てとっくに譲歩の余地を尽くしているから)。内藤は、現段階でロシアは日本に譲歩するメリットを感じていないと指摘する。これは正しいだろう。確かに、法的文書がなくてもロシアによる4島の領有に何ら法的瑕疵はないと、勝手に国際法の原則を修正したプーチンに比べれば、メドベージェフはよりまともな法律家であるかもしれない。しかし、日本がロシアのガスを買うからという理由で、領土問題で譲歩しようとする指導者はいるとは思えない。内藤の主張は、朝日新聞の報道でも裏付けられた。同紙は、上院の情報源を引用して、ロシアは領土で譲歩する考えはなく、サハリンでの会談でもこの問題を主要議題に含めて考えてはいない、と伝えた。また、著名なロシア問題専門家、袴田茂樹教授も、現時点でロシアには領土問題で日本と真剣な交渉をする意思もないし、政治的に見てその可能性もないと指摘した。</p> <p>サハリンガス入荷に日本人の多くが手放しで喜べない別の理由は、先頃のロシア・ウクライナのガス戦争だ。ガス供給中断の責任がロシア、ウクライナのどちらに多くあるかは問題ではない。両国間の対立で被害を受けたのは需要家である欧州だった。もちろん、サハリンと日本の間では第三国を中継することはないが、供給を乱す横やりはどこから入って来るかわからないのだ。日本人も記憶力がいいから、ミトボリ氏の名前も覚えているし、ガスプロムに事業持ち分を譲らされた外国企業に対して、物分かりがよいから環境規制違反に対する国のクレームはすぐに解決した、と言っただけの大統領の名前も覚えている。恐らくこのような事情を念頭に、袴田教授は、日本首相が式典に参加することで、この例に見るようなロシアのエネルギー戦略を日本政府が問題にしていないという意味になるのだ、と論じている。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は編集部撮影のもの
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090206-2.shtml

< 3 >

06: ビジネスの動き	
No.06-40	
掲 載 日	2009 年 2 月 13 日
フ ァ イ ル 名	06_20090213_リスケ.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Хорошо забытое прошлое Японцам "кошмарит" реструктуризация российских долгов
タイトル(日本語)	忘れた過去の再来 ロシア債務のリスケは日本の実業界を震撼させている。
写 真	—
内 容	<p>概要:ロシアの経済状況について</p> <p>大意:</p> <p>2 月初めに日本の有力経済新聞・日経が、ロシアの経済状況についての記事を一面に掲載した。見出しは「ロシア、繰り延べ要請へ、民間債務、最大 36 兆円」。36 兆円は約 4000 億ドル。</p> <p>ロシアという語とリスケという語の組み合わせは、日本の実業界を身震いさせる。91 年末から 10 年間は、日露の政治家、役人、実業人が会うと必ずでた話題がリスケだった。ロンドンクラブ、パリクラブで何年も交渉が行われ、やっと出来た合意のおかげで、多くの企業や銀行が暴落したロシア対外経済銀行の手形のせいで大損をした。もっとも、その後時代が変わって、この手形を買いあさった投資家も出てきたが、それは利率が非常に高かったからだ。その過程で 98 年のロシア短期国債のデフォルトという追い打ちがあった。</p> <p>今回の状況はもちろん前とは大きく異なる。今回の債務者は市場経済の波に乗って巨額の対外借り入れをした民間企業だ。ソブリンリスクの話ではない。ロシア政府は巨額の財政予備金と対外準備をもっている。もっとも全ての対外債務返済にそれを使うとなるとかつかつ足りる程度の額なのだが、それはあくまでの理屈の上の話。実際には一部の債務者は借り換えの機会が得られるだろう。ただし高いスプレッドを払わされるが。それに何よりも、法律上政府は民間の債務返済に責任を負わない。政府はいつでも泣きついて来る企業を振り払って、「自分のことは自分で」と言い放つことができる。すると一部の企業はリスケを求めることになるが、多くは倒産することになるだろう。事実、シュワロフ第一副首相は、「破産の覚悟を」と警告している。普通政府要人は市場を脅すような言い方は避けるものだが、この場合</p>

	<p>警告は外国の貸し手に対するものなのだろう。</p> <p>上記日経の記事は、日本の銀行の対ロシア債権残高が数百億ドルに達するかもしれないと推測している。仮にこの半分の額が不良債権化しても、日本経済にとって重大な打撃になる。同紙の同じ号でベルリンからは、欧州の金融界がロシアとポーランドの状況の推移に神経をとがらせていることが報じられている。ロシアの銀行、企業は事実上欧州での資金調達が出来なくなっているという。</p> <p>実際に大規模なリスクの話になるかどうかは分からない。だがその話が出ているだけでもことは深刻なのだ。なんと言ってもロシアは特殊な国で、ロシアの資本主義も独特なもので見られている。外国ではロシアの何々企業と言う以上に、「ロシアの」企業という受け止めかたをしている。ロシア政府が経済に果たす巨大な役割を見れば、それも無理のないことだ。明らかなのは、ロシア政府が債務者企業の多くへの支援を行わなければ、それら企業はうまく行ってリスクに向かい、悪く行けば倒産する。そうなればロシアの魅力ある投資環境等という話は長期間にわたって、つまり次の石油ブーム到来まで忘れるしかなくなる。ロシアには確かに巨額の予備金があるが、対外債務も劣らずに巨大だし、社会政策や公共投資への歳出の必要額も大きい。予備金は一度しか使えない。両方をまかなうには足りないのだ。その場合、ロシア国債を買ってくれる外国投資家は多分いないだろう。とってロシア中銀が買取るとなれば、インフレが悪性化し、ルーブルは下落しそうだ。何らかの解決方法はきっと見つかるのだろうが、チャンスの扉は非常に狭い。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20090213.shtml

< 4 >

10: ロシアへの反論	
No.10-01	
掲 載 日	2009年2月13日
フ ァ イ ル 名	10_20090213_100qa_1.doc
執 筆 者	安全保障問題研究会、ユーラシア 21 研究所編
翻 訳 者	既に翻訳済みのものを掲載
タイトル(ロシア語)	Вопрос 1: Что такое «Северные территории»?
タイトル(日本語)	Q1 「北方領土」とは？
写 真	—
内 容	<p>Q1 「北方領土」とは？</p> <p>わが国がロシアからの対日返還を求めている択捉、国後、色丹、歯舞(群島)を一括して、「北方領土」と呼ぶ。このうち歯舞は、志発、多楽、勇留、水晶などの小島嶼からなる群島だが、便宜上それらを束ねて一島扱いして歯舞の名称を使う。「北方四島」という慣用句は、この四島を指す。もともと、「北方領土」だとか「北方四島」といった呼称はわが国にはなかった。それは至極当然のことだった。一八五五年の日魯(露)通好条約で択捉とその北方のウルップ島との間に両国の国境線が引かれて以降、日本と帝政ロシアの間、および第二次大戦終結までの日ソ間では、この四島の日本帰属が両国間で問題とされたことがなかった。そうである以上、四島だけを指す呼称など必要なかったのである。</p> <p>右の意味で択捉、国後は、一八七五年の樺太千島交換条約以降もウルップ以北の千島諸島とは歴史的な性格を異にする存在であり(「南千島」と呼ぶ)、北海道の一部である色丹、歯舞とともに、わが国「固有の領土」を構成してきた。「北方領土」なる特別な呼称が必要となったのは、第二次大戦終結期前後のソ連による四島の不法占拠、サンフランシスコ講和会議での吉田茂全権によるその旨の指摘を経て、鳩山一郎内閣による一九五六年の日ソ交渉時に領土問題で一致を見なかったまま、わが国で四島返還を求める声が高まったことの結果である。そのような歴史的経緯を踏まえて、わが国で昭和五六年(一九八一年)一月、「北方領土の日」が設定された。</p> <p>最近、ロシアの一部文献が、大戦終結直後の日本にはこの用語がなく、「ずっと後」になってこの呼称が生まれたと指摘、まるでその根拠には疑問があるかのような書き方をしているのは、そのような歴史のダイナミズムへの理解を欠く笑止千万な説なのだ。エリツィン大統領時代のロシアが「北方領土」なる表現こそ避けたものの、四島名を列挙してその「帰属の問題」を解決する必要性を謳った東京宣言に署名したことは、国際的にも広く理解さ</p>

	<p>れるようになり、「北方領土」なる用語はロシア以外の外国メディアでも日ロ関係の報道で頻用されている。</p> <p>ロシアの論者は、「日本には、北方領土返還要求の衣の下に四島以北の旧日本領の返還要求をもぐり込ませようとする勢力あり」、との警鐘を鳴らしてもいる。日本は言論の自由が保証されている国だから、その種の声があったことは否定しない。だが、その筆頭は、ソ連およびソ連共産党健在なりし時代の日本共産党だった。その事実を、また、当時の日本共産党のその影響力の弱さのほどを、ロシアの論者がよもや知らぬはずはあるまい。</p>
著作権者利用承諾書	著者了解済み
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/treaty/100qa/100qa_1.shtml

< 5 >

10: ロシアへの反論	
No.10-02	
掲 載 日	2009年2月13日
フ ァ イ ル 名	10_20090213_100qa_2.doc
執 筆 者	安全保障問題研究会、ユーラシア 21 研究所編
翻 訳 者	既に翻訳済みのものを掲載
タイトル(ロシア語)	Вопрос 2: Где находятся Северные территории?
タイトル(日本語)	Q2 北方領土は、どこにあるのか？
写 真	—
内 容	<p>Q2 北方領土は、どこにあるのか？</p> <p>池に石を投げると、同心円状の波紋ができる。左と右から同時に石を投げたとき、波紋どうしがせめぎあう境界、それを国境と考えると分かりやすい。左から投げた石の力が強ければ、右寄りの場所で接する。このことを日口間に例えよう。モスクワから投げられた石の波紋はウラル山脈を越え、シベリアを横断し、カムチャツカ半島から西南西に針路を変えた。そして、東京からの波紋と接するあたりに国境線が引かれた。</p> <p>ほんの一五〇年ほど前まで、この地域に国境線はなかった。総延長一〇〇キロ以上、大小二の島々が点在する千島列島。ここでは、アイヌ民族がラッコを狩猟し、日口の商人との間で毛皮を交換して生計を立てていた。国境という概念は、当時のアイヌ民族はもちろんのこと、日本人の意識にもロシア人の意識にもななかった。</p> <p>しかし、長年鎖国政策をとっていた日本も、欧米列強のアジア進出などに直面して、遂にロシアとの間に国境線を引く必要に迫られた。択捉島とウルップ島の間で国境線が引かれたのは、一八五五年のことである。</p> <p>だが、国境線には常に不安定さがつきまとう。ひとたび強い石が投げられれば、ゆがんでしまうのが国境線なのである。「樺太千島交換条約」(一八七五年)で、日口混住の地とされていた樺太を放棄する代わりに、ウルップ島以北の十八島が日本に編入された。さらに、日露戦争後のポーツマス条約(一九〇五年)で、日本は樺太の南半分を獲得した。辺境で暮らす人々は、ときには生まれ故郷を追われ、ときには生活様式の激変を強いられた。</p> <p>北海道根室市納沙布岬から歯舞群島貝殻島までの距離は、わずか三七キロ。根室海峡にエビが背を丸めた形で突き出す野付半島から国後島までは一六キロ。まさに「指呼の間」にある。</p> <p>一方、ロシア人からすれば、日本人が「北方領土」と呼んでいる地域とは、</p>

	極東のサハリン州に属する南クリル地区とクリル地区の(ウルップ島以北を除く)に属する島々となる。
著作権者利用承諾書	著者了解済み
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/treaty/100qa/100qa_2.shtml

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-56	
掲 載 日	2009年2月17日
フ ァ イ ル 名	05_20090217_急降下首相.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Пикирующий премьер-министр
タイトル(日本語)	急降下の首相
写 真	自民党本部
内 容	<p>概要: 麻生発言、小泉発言など</p> <p>大意:</p> <p>麻生内閣の支持率が引き続き下がっている。最近の朝日新聞世論調査では支持が14%、不支持がなんと73%に達した。しかも衆院選挙投票動向の質問では、現与党の自民党に投票するという答えが22%で最大野党民主党に投票するという答えが42%だった。28%が決めていないと答えたが、その多くが政府不支持と見られる。自民党では麻生の不人気に党全体が足を引っ張られていると懸念している。状況が大きく好転しない限り、遅くとも今年10月までに行われる衆院選挙で自民党は歴史的な大敗を喫して政権を失う恐れがある。</p> <p>昨年11月はじめに麻生内閣支持率が不支持率を下回って以来、支持率は下がり続けている。元来麻生は大衆人気、とくに若者の間で人気があるということで福田首相の後継に押された経緯がある。その計算は間違っていたらしい。</p> <p>もちろん麻生は努力している。経済活性化策を盛り込んだ補正予算を通したし、大規模な対策を盛り込んだ来年度予算案も提出済み。それで人気回復すると計算していたはずだが、結果は上記世論調査の通り。麻生自身の言動に大きな原因があるという見方が多い。人物としては高慢だが知性的でなく、多弁だが趣旨不明というタイプ。反対派との討論では何とかして相手を言い負かそうとするのはプーチンにも似ているが、結果は相手にあらたな攻撃材料を与えるだけに終わることが多い。方針を変える場合などに(経済危機下ではしばしば必要になる)、麻生は独自の論理を持ち出して正当化を試みるが、その論理は理解不能なことがしばしば。</p> <p>危機対策の一つに一人当たり1万2000円(約130ドル)の給付金がある。もちろん選挙対策であることは分かっているが、これが問題を起こした。当初麻生はこれを弱者のための生活支援と位置づけた。役人は所得税特別</p>

減税の形をとることを提案した。行政技術的にも合理的な手法だ。しかし麻生は現金給付にこだわったので、税務を通さずに弱者をどのように決めるのかという問題が起った。麻生は金は全員に配るが富裕者は辞退せよ、でないと倫理に反すると言った。野党は、そのように曖昧な法執行は問題だと指摘。すると麻生は前言を翻して、給付金は景気刺激策だから金持ちも受け取れ、ただしすぐ使えと言った。世論は怒った。結局、総額 210 億ドルの給付の目的はわけが分からなくなった。経済危機克服策としては効果が低く、政府への信頼の危機を克服する策としては逆効果だった。

麻生は小泉以来のいわゆる改革路線を修正しようとしている。国民の多くは米国流のグローバリズムが勤労者の貧困をもたらしたと考えているから、この修正は支持されるはずだった。ところがこの問題で麻生はとんでもない状況を招いた。小泉内閣で麻生は総務相をつとめ（郵政所管）、小泉改革の目玉である郵政民営化にかかわった。郵政民営化は大激論をよび、参議院が反対議決をすると小泉は衆議院を解散し、3 分の 2 の議席を得て再議決、成立させた経緯がある。首相として野党と戦う麻生は、この議席に乗っているわけだから、改革修正は自分が座っている木の枝を切り落とすに似た意味ももつ。それだけに国民に対して過去の懇切な再評価を示して路線修正への理解を求める必要があった。

しかし麻生は自分流儀で行った。国会で彼は、自分は小泉内閣の閣僚として決定書に署名したが実は私有化反対だった、総務相だったが私有化に責任はなく、他人の罪を着せられるのは不愉快だ、と言明した。出席者は凍り付いた。とくに与党議員たち。この発言は第一に政治的な不実の最たるものだ。政治家はやむなく信念に沿わない行動をすることがあっても、それを公然と認めるわけには行かない。戦争を命じたが本心は反戦だった、などというわけにはいかない。サンケイ新聞は、「耳を疑う発言だ」と評した。麻生は郵政担当大臣だったし、昨年九月時点では郵政民営化は自分の業績だと自慢していたのだ。

河村官房長官は、私有化担当大臣というポストもあったので、そのことを勘違いされたのでは、とかばった。保利政調会長は、総理は口がすべったのでは、と苦しい弁護。浜田防衛相は、「首相は言葉を飲み込めない」と発言の前によく考えるように助言した。極めつけは小泉元首相。怒るところかあきれかえった、と厳しい言葉で麻生を叱責した。麻生を非難するな、戦友を後ろから撃つな、と言っている者もいるが、味方を撃っているのは麻生だ、しかも前からだ、と。麻生の考えなしの言動で自民党勝利のチャンスがますます減っていることを指しているのだろう。

政治危機は政治コメディイの様相だが、国民は笑うところではない。

著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は編集部が撮影したもの。
URL (4/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090217.shtml

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-57	
掲 載 日	2009年2月19日
フ ァ イ ル 名	05_20090219_領土.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Запутанная история с беседой Таро Асо и Дмитрия Медведева по Северной территории
タイトル(日本語)	北方領土をめぐる麻生・メドベージェフ会談
写 真	日本地図(北方領土)
内 容	<p>概要: 麻生・メドベージェフ領土問題発言で行き違いか(各紙、TV 報道から)</p> <p>大意:</p> <p>麻生首相はサハリンを半日訪問した。メドベージェフ大統領との短い対話の後で、麻生は記者団に対して、「新たな、独創的で型にはまらないアプローチで、われわれの世代で解決すべく、具体的な作業を加速することで一致した」と語った。一致した、つまり合意したというのだから、メドベージェフがこのアプローチに同意したことになる。NHK のニュースは、このアプローチの件をロシア大統領の発言として報道した。首相の説明を受け入れたものだろう。面白いことに、この前日ロシアのラブロフ外相は、インターファクスに対して、大統領はいかなる「型にはまらない解決」を提案していないし、するはずもないとわざわざ断言していた。そのような報道を否定するための発言だった。すると、メドベージェフが自分に仕える役人の思惑に逆らったのか、それともありがちなことだが、麻生が取り違えたのか。ちなみにプレス向けのブリーフィング資料には独創的云々という言葉はなかった模様で、その代わりに、「双方に受け入れ可能な解決策」となっていたらしい(時事)。</p> <p>麻生はさらに、自分の見解として、「向こうが2島、こっちが4島では全く進展しない…これまでの宣言、条約等を踏まえ、役人に任せてはだめで、政治家で決断するしかない」(テレビ映像)と語った。言葉の意味はもう一つはっきりしないが、共同通信は、「独創的なアプローチ」の具体的な内容は明らかになっておらず、日本側は今後の交渉過程でロシア側の意図を引き出す考え、と伝えた。</p> <p>仮にロシア大統領が、何かこれまで知られていない解決案を出して来るものと仮定しよう。あるいは麻生首相が何か特別な腹案をもっているとしても</p>

	<p>よい。だがそのようなアプローチが果たして領土問題の解決につながるのだろうか？共同は、これまでの3島案、2島先行論、面積等分案などの例からみても難しいことだ、と論評した。これらの案のいずれから、あるいはそれに似た何らかの案をロシアがもし仮に提示してきたとして、日本はそれを受け入れられるのか。日本政府は国民の説得にさぞ苦勞するだろう。と言うのも、そこには少なくとも 1956 年以来日本が言い続けてきた正義が含まれていないからだ。そのような妥協を敢えてする場合には、政治的、経済的な重大な正当化事由がなければならないが、そのようなものは何一つないのだ。フジテレビの報道番組も、独創的アプローチを信じていないようだ。麻生発言を伝えたのにすぐ続いて番組はロシアからのカニ密輸の実体、はびこる水産汚職について長いルポを流した。前記の NHK ニュースも「可能性は低い、なぜなら政治の実権を握るプーチンにこの問題で日本に譲歩する考えがないからだ」と解説した。</p> <p>ちなみにプーチンについては、麻生とメドベージェフの会談の報道では、5月にプーチンが来日することに関する合意達成が強調された。日本の外交官たちは 1 年も前から、領土問題進展に結びつけてプーチンの訪日を切望してきたが、ようやく実現というわけだ。だが、プーチンが領土問題で柔軟性を示すとみる根拠があるのだろうか？また、国境画定問題が大統領ではなく首相の仕事だと誰が言っているのか？ひょっとするとロシア首相府の誰かが信じやすい日本人たちに攪乱情報、あるいは重大な国家機密の一端を漏らしたのだろうか。それはどうか分からないが、麻生はロシア首相を「プーチン大統領」と呼んだ。というっかり本音が出た？</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真(図)は業者から購入したものを編集部で加工して使用。
URL(4/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090219.shtml

< 8 >

06: ビジネスの世界	
No.06-41	
掲 載 日	2009年2月19日
フ ァ イ ル 名	06_20090219_実体経済.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Кризис реального сектора экономики Японии углубляется Премьер Асо готовит крупномасштабный пакет мер поддержки А его министр финансов на пресс-конференции при большой финансовой семерке в Риме был замечен в «пьяном безобразии».
タイトル(日本語)	日本で実体経済の危機が深刻化 GDP 激減で麻生内閣は大型補正準備、が財務相は酩酊？！
写 真	船積みを待つ自動車
内 容	<p>概要: GDP 激減、政府追加予算案、中川蔵相—メディア報道から 大意:</p> <p>08年第4四半期に日本の実質 GDP は年率換算で 12.7%の低下。(名目では 6.6%)。この数字は米国(マイナス 3.8%)、EU(マイナス 6%)よりも悪かった。歴史的には 1974 年第 1 四半期のマイナス 13.1%に次ぐ激しさ。</p> <p>GDP 減少にもっとも貢献したのは輸出で、実質マイナス 13.9%、名目では 21.85%の減少。実質個人所得はマイナス 0.4%、住宅建設はプラス 5.7%だった。この数字が示すのは、日本経済が近年国外需要に頼りすぎてきたという事実だ。小泉政権以来、日本企業の対外競争力を高めるとして、正規雇用社員の削減や基本給引下げないし凍結が行われた。輸出企業の業績は好調だったが、利益の多くは社員ではなく株主(外国の投機家を含む)に渡されてきた。</p> <p>麻生内閣は 09 年度補正予算の形で 20-30 兆円にのぼる追加対策を準備中。内需拡大を狙って公共事業や環境関連で巨額の財政支出が盛り込まれる見込み。この措置は、09 年度本予算が未成立の段階ですでに検討されているという異例さ。しかも日本政府には財政予備金はないので、必要資金は主として国債発行でまかなわなければならないから、国民の十分な理解が必要だ。</p> <p>だが麻生政権では何ごとすんなりとは行かない。今回の主役は財政責任者である中川財務相だった。大臣はローマの蔵相中銀総裁会議に出席し、内外記者団との会見に臨んだ。ところが目は真っ赤、呂律は回らず、話の内容はつじつまが合わず、質問を取り違えたり、話の途中で眠りこんだ</p>

	<p>り。財務相のこの行状は現今の経済危機にはとうてい似つかわしくない。しかもその模様は外国 TV で広く報道された。小沢一郎野党党首は、醜態、と呼んだ。おそらく与党議員のほとんどが内心唾然としたに違いない。以前の日本ならこんな場合はすぐに解任だった。だが麻生首相は違う。中川は首相の盟友だし、麻生は続投を支持し、記者団の前で財務相の健康を気遣ってみせたことで、次回世論調査の支持率低下の材料をまた一つ提供してしまった。政治コメディは続いている。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は業者から購入したもの
URL (4/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20090219.shtml

< 9 >

05: 日露関係	
No.05-58	
掲 載 日	2009 年 3 月 5 日
フ ァ イ ル 名	05_20090305_浮き輪.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Спасательный круг Путина Премьер Таро Асо ждет большой сюрприз от премьера России
タイトル(日本語)	プーチンの救命浮き輪 麻生首相はロシア首相からサプライズを期待している
写 真	麻生 & プーチン合成
内 容	<p>概要: プーチン 5 月訪日で領土進展期待論の紹介。経済危機下でのプーチン首相の立場など。</p> <p>大意:</p> <p>麻生内閣の人気は引き続き低迷。これほど不人気な内閣は久しくなかった。与党議員の中にさえ、伝統的な首相とのツーショットポスターを貼ることを避けている者もいるという。不人気の原因の一部は経済危機だろうが、他の一部は麻生本人にあるようだ。メディアは内閣を沈みかけている船にたとえている。G8 首脳として初めてホワイトハウスに招かれた後でも人気は回復しない。今後の政局シナリオは、野党の圧力で麻生がいよいよ解散総選挙に行くか、与党が臨時大会で党首を替えるか(首相のポストも失う結果になる)、それとも麻生が信頼の危機を克服できるような政治的奇跡が起こるかだ。最後のチャンスが一番低い、麻生本人はそれに期待しているふうだ。</p> <p>いまや内閣は財務相・金融・経済再生相一人に経済危機対策をほぼまかせきり状態で、首相本人は外交で成果を上げることに集中している様子だ。周囲はそうでもないが、麻生は外交の達人と自認している。首相の予定表には外交日程が太字で書かれている。4 月の G20 ロンドンサミット、4 月の ASEAN サミット。7 月の G8 サミットまでもつかどうかは不明だが。とりわけ期待の高いのが 5 月に訪日するプーチン首相との会談だ。メディアにはプーチンが領土問題で譲歩提案をもってくるといふ観測が溢れている。それによると、譲歩は 2 島プラスアルファでなくてはならず、アルファは択捉島の半分と国後島、最小でも国後島を含まなければならないという。「2 島プラス他の 2 島周辺で共同経済活動」などというのは問題外。</p> <p>政府の上の方でそのような期待をもっているのなら、それなりの根拠があ</p>

	<p>るのだろう。例えば先日訪口した小泉元首相にプーチンが譲歩案を囁いたとか何とか。が、今のところそのあたりは外交上の秘密だ。ならば、プーチンにそのような譲歩をさせるかもしれない内政状況がロシアにあるのかどうか、考えてみよう。</p> <p>ロシアでも経済危機が真っ盛りだ。ロシア政府もとうとう、危機は長引くし、溢れるほどの金が流れ込むような状況は今後相当期間期待できないという考え方を受け入れたらしい。今の問題は、政府支援を誰に与え誰に断るか、どの分野を優先するか、財政予備金、外貨準備が減っていくペースがどの程度なら我慢できるのか、インフレ率はどこまで許容可能か、ルーブル下落の限界をどうするか、などなどだ。</p> <p>問題は、資源エネルギー価格の上昇以外にロシア経済回復のシナリオが描けないことだ。プーチン政府は製造業の近代化を遅まきながら目論んだが、その矢先にこの危機だ。いまやこの部門の企業は近代化のためではなく、目先生き延びるために巨額の政府支援を必要としている。長年まさにプーチン大統領の下でないがしろにされてきた製造業は、近代化のためにはそれよりもさらに巨額の政府資金を必要とするが、そのような金はもはやない。ロシア経済を計画的に近代化する最後のチャンスは失われたようだ。これから起こるのは自然発生的なリストラでしかない。日本の一部の専門家は、ハイテク入手の相手としての日本がプーチンには必要なのだと説いている。だからプーチンは領土で譲歩するはずだという。現実には、ハイテクを受け入れるべき企業そのものが消えつつあるのだ。</p> <p>というわけで、麻生首相はプーチンから大きな救命浮き輪が投げられることを本気で期待しない方がいい。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の許可を得た写真を編集部で加工したもの。
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090305.shtml

< 1 0 >

06: ビジネスの動き	
No.06-42	
掲 載 日	2009 年 3 月 9 日
フ ァ イ ル 名	06_20090309_EVHV.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	С чем выйдет из кризиса японская промышленность? После кризиса начнется новая эра автомобильной индустрии, в которой японцы надеются стать бесспорными победителями.
タイトル(日本語)	日本産業は危機で成長する 経済危機後、自動車産業界に新時代が幕開け。日本は勝者を目指す。
写 真	トヨタ展示場内未来のハイブリッド車
内 容	<p>概要: 日本の自動車産業</p> <p>大意:</p> <p>危機は克服しなければならない。だが抜け出すだけでは駄目。危機の後で以前の状況に戻るわけではない。危機後の新しい条件に適応できなければ危機克服にはならない。</p> <p>メドベージェフ大統領は 2 月の国家評議会幹部会で、将来を考えよ、新しい状況を獲得することを今考えよ、と呼びかけた。スルコフ大統領府長官は、ロシア経済を新たな、より高い段階に導く必要があると指摘した。例の 295 社リストに載った企業に対しても、そのような姿勢で対処するのだろうか。これら企業はそれぞれに危機後の世界経済の中で生き延びる道を見いださなければならない。そうでなければパトロン政治家が誰かにかかわらず、企業は破綻することになる。</p> <p>日本企業ももちろん同様の厳しい状況に置かれている。今の危機で一番打撃を受けたのは輸出依存の製造業である。彼らとしては米国とアジアで危機前と同じ市場環境が戻って来ると期待しても無理なことを知っている。それぞれが危機後の新しい状況への適応を果たさなければならない。自動車産業でその動きをみてみよう。</p> <p>日本の自動車産業は、危機後乗用車の技術的な構造が大きく変わると考えている。ハイブリッド自動車と電気自動車の比重が急増すると見ているのだ。それらは燃費の点で魅力的なだけでなく、実用度も高いものになるはずだ。価格も今よりずっと下がる。</p> <p>ハイブリッド自動車は以前から販売されているが、各社は改良された新シリーズの発売を予定している。</p>

ホンダは2月にハイブリッド車の二つ目のシリーズであるインサイトを発売した。セールスポイントは価格。標準モデルは1万9000ドル。平均燃費はリッターあたり30キロ。使い勝手は同クラスのガソリン車と変わらない。ホンダは2010年にさらにもう1シリーズの販売を予定している。

ニッサンは今のところハイブリッド車をもたないが、2010年に発売を予定している。動力はガソリンエンジンとモーターを2つのクラッチで結んだパラレル型。ニッサンはそれ以上に電気自動車の成功に期待をかけている。すでに開発済みで実用化試験中で、2010年に発売になる。ラミネート化されたりチウムイオン電池を客室の座席の下に置いたので、室内スペースが犠牲にならない。都市住民で、市内走行主体のユーザーに支持されるとみている。発売当初から採算に乗るとしている。

ハイブリッド自動車の世界的リーダーはトヨタだ。ハイブリッドのプリウスは2008年半ばまでに類型100万台以上を売った。5月には新型プリウスが発売される。動力システムの動作電圧が500ボルトに引き上げられており、動力系統だけでなくすべての操作がコンピューター制御になっている。これを可能にするためには一般のコンピューターでは考えられないほど故障率の低いコンピューターが必要だった。電動機はネオジウム磁石と積層電磁鋼板のローターを用いたDCブラシレスモーター。中速域での出力は従来モデルより30%高くなっている。

トヨタは2012年までに電気自動車も発売予定。またプラグインハイブリッド車の発売も計画されている。これはモーター駆動の比率を大きく高めたタイプで、経済性が大幅に高まる。現在実道路試験中。

三菱自動車は今年小型電動車を発売する。最大速力130キロ。また2009年か2010年にハイブリッド車を発売する計画。

日本の自動車メーカーは危機後の世界では電気自動車とハイブリッド車が主流になると見ている。趣味の車とか石油価格高騰対策というのではなく、急速に乗用車の主流になっていくと考えている。

この流れを現実のものにする最大のポイントは電池。日本では関連する多くの企業が高性能電池の開発に取り組んでおり、経済産業省が企業と研究所、大学の研究開発活動を調整、支援している。

省は具体的な技術目標を掲げており、それはメーカーの具体的なニーズに基づいている。エネルギー密度は2015年ころまでに現在の1.5倍の1000Wh/kgに、さらに2020年には現在の3倍、2030年には7倍に引き上げる。出力密度は2015年までに100Wh/kgの目標。2020年にはさらにその2倍という目標。寿命の目標は2015年までに10年以上、価格はKWhあたり4万円と設定されている。

	<p>開発にはパナソニック、日立、三菱電機、三菱重工、ユアサ、ダイキン、など多くの企業が加わる。自動車メーカーはそれぞれ他部門のメーカーと組んで電池開発に乗り出している。</p> <p>というわけで、これから新モデルがでるたびにこの分野での日本のリードがますます拡大していくことは間違いない。</p> <p>もし5月にプーチン首相が訪日するなら、日本の自動車産業に触れるとよい。ロシアでの組み立て事業のことを話すのではなく、ロシア製造業の運命を考える材料を得るために。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は編集部が撮影したもの。
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml

< 1 1 >

05: 日露関係	
No.05-59	
掲 載 日	2009年3月15日
フ ァ イ ル 名	05_20090315_シロビキ.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Японские силовики – кто они такие?
タイトル(日本語)	日本のシロビキ
写 真	—
内 容	<p>概要: 小沢秘書逮捕事件、漆間発言等にかからめて、日本における司法の権威の高さを言う。</p> <p>大意:</p> <p>東京地検特捜部は小沢一郎民主党党首の第一秘書を逮捕した。容疑は西松建設からの政治資金受領に関する規定違反。西松建設元社長も逮捕されている。西松が小沢の個人政治団体に献金をした疑いがもたれた。</p> <p>日本には、個人および法人団体による政治資金寄付を規制する特別法がある。汚職対策の狙いで作られた。個人および法人・団体から政党および政党が指定した資金団体への寄付について、金額の条件が設けられている。寄付を受けた団体は詳細な報告を求められている。法人から個々の政治家および政治家個人の政治団体への寄付は禁じられている。</p> <p>捜査当局によると、小沢の政治団体に対する寄付は西松の複数の社員からのものであるかのように装われていた。西松は自分名義で寄付をした西松社員らに寄付の額を補填していたとされている。この寄付が賄賂に結びつくか否かについては今のところ言及がない。職務権限との関係から、一般的に、野党政治家への寄付の賄賂性認定は簡単ではない。</p> <p>今後数ヶ月中にも総理大臣になりそうだとされていた人物の秘書の逮捕は、政界に大衝撃を与えた。沈没船艇長である麻生首相にとっては天の恵みだった。いつ総選挙があるかもしれないという現在のタイミングが絶好だった。内閣の支持率激減で、いまにも民主党支持がブームかしかけていた折からである。</p> <p>ロシアなら、検察がこのような行動に出たなら、誰しものが反対派に対する政治的陰謀だと思ってしまっただろう。だが日本では司法、とくに検察に対する国民の信頼度は高い。また東京地検特捜部の権威は高く、その捜査を国民は信頼する。逮捕直後から、メディア等の論調は、これで小沢首相の目はなくなっただろうと見た。政府と与党の幹部たちも隠した喜びが表情にで</p>

	<p>てくるのを止められなかった。</p> <p>だがここで日本のシロビキは政府からの独立性を誇示する拳に出た。特捜部は、政府閣僚と自民党議員の何人か、および閣僚の一人に、政治資金規正法令の容疑があることを示唆した。その中には二階経済産業大臣の資金団体にも含まれることが明らかにされた。政府自民党の喜びはすぐに不安に変わってしまった。そこへさらに予想外のスキャンダルが起きた。匿名の政府高官が、「事件捜査は自民党関係には及ばない」と言ったという事実が記事として出た。匿名の発言者が漆間官房副長官であることがじきに明らかになった。この発言は、小沢秘書逮捕事件を内閣が仕組んだのではないかという疑惑すらよんだ。もし事実とすれば司法機関の政治的中立性への重大な侵害として糾弾される。長官は国会に呼ばれて、発言の詳細を記憶していないと防戦した。また、現職になってからは検察職員と会ったこともなく、捜査活動に関する情報にはまったく触れておらず、検察の自立性を尊重している、と言い訳せざるをえなかった。</p> <p>ひきつづいて、検事総長の行政的な上司にあたる法務大臣がわざわざ、小沢秘書逮捕について検察から連絡が入ったのは逮捕の30分前になってからだと説明した。つまり事前に協議等していないというわけである。それが法律の精神および法曹界の伝統に従った態度だと思う。これが日本のシロビキなのである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090315.shtml

< 1 2 >

05: 日露関係	
No.05-60	
掲 載 日	2009年3月27日
フ ァ イ ル 名	05_20090327_人気.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Падает популярность премьера Путина – это нормально!
タイトル(日本語)	プーチンの人気低下は正常な現象
写 真	プーチン
内 容	<p>概要: プーチン人気低下の分析</p> <p>大意:</p> <p>経済危機が深まるにつれて、かつて比類なき国家指導者として信じられないほど高い支持率を確保していたプーチンの人気に、やや陰りが見えて来たという。そこには本人の責任はほとんどないと言ってよい。</p> <p>98年危機の時には私的金融グループ間で激しい闘争が繰り広げられた。国の実権を握っていたごく少数の人々が、相手を選んで救援策を発動した。インコムバンクは潰せ、メナテップとオネクシムはブリッジバンクに非難させよう、という具合だ。「全国人に選ばれた」大統領が支配していたはずなのに、当時国の利益を主張した者は誰もいなかった。</p> <p>2009年の状況はいささか異なる。個々の資産グループ間の競合は同じように激しいが、その中に国の利益を主張する人々も加わっているのだ。その上、この争いは舞台裏だけではなく、かなりの程度まで表舞台でも進展している。</p> <p>ロシアの危機対策が成功するためには、私的、個別的利害よりも国家的利益、経済の総合的な利益が重視される必要がある。国民経済そのものが危機を乗り越え、その先の発展に展望を描けるようなアプローチが必要であって、政商AやシロビキビジネスマンBなどなどの生存問題が先行してはならない。危機においては、「だれそれは大物だ！」などという追従と引き換えに国家支援を優先的に与えるようなことがあってはならない。</p> <p>これまでのところ、全体としては、ロシア政府はこのような行動原則を守っているように見える。その何よりの証拠が、プーチン支持率の低下とそこから聞こえる不満の声だ。1年少々前までプーチンは全国民的指導者と讃えられていたが、それはエリツィン時代のアナーキーを解消したためだけではなかった。彼はほとんど誰にとっても都合のよい人物だった。公務員給与や年金を引き上げて国民の実質所得を向上させたし、教育や住宅、国防</p>

	<p>に予算を振り向けた。資産を巡る争いがあれば、その双方に利得を割り当てることができた。それが可能だったのは石油代金や投資の形で金がいくらでも入って来たからだ。いまや至る所で金が足りない。この状況下では、ごく少数の一部の者に国家支援を与えて他の全ての者に強い不満を抱かせるか、それとも全ての人々に少しずつ不満を持たせるしかない。プーチン内閣の動きはどうやら第二の方向らしいが、それは国にとってたぶん正しい。タンDEM権力体制が多少役に立っているようだ。この仕組みは強力なロビー圧力をかわすのに都合がよいからだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の許可を得たもの
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090327.shtml

10: ロシアへの反論	
No.10-03	
掲 載 日	2009年3月27日
フ ァ イ ル 名	10_20090327_100qa_3.doc
執 筆 者	安全保障問題研究会、ユーラシア 21 研究所編
翻 訳 者	既に翻訳済みのものを掲載
タイトル(ロシア語)	Вопрос 3: Какова площадь Северных территорий?
タイトル(日本語)	Q3 北方領土の広さは？
写 真	—
内 容	<p>Q3 北方領土の広さは？</p> <p>北方領土の総面積は、五〇三六平方キロメートル。日本の国土面積(約三七万七八八〇平方キロメートル)のほぼ七五分の一(一・三三%強)に当たる。日本の四五倍以上の国土を誇るロシアの国土面積(約一七〇八万五四〇〇平方キロメートル)からすれば、わずか三三九二分の一(〇・〇二九%)に過ぎない。</p> <p>この面積は、千葉県(五一五七平方キロメートル)に匹敵する。最大の択捉島(三一八四平方キロメートル)は、沖縄本島(一二〇六平方キロメートル)の二・六倍強あり、島根県(三五〇七平方キロメートル)よりやや小さい。国後島(一四九九平方キロメートル)は、沖縄本島の一・二倍強ある。色丹島(二五三平方キロメートル)は、島根県の隠岐本島(二四二平方キロメートル)よりやや大きい。歯舞群島の面積(一〇〇平方キロメートル)は、一九六八年に米国から返還された小笠原諸島(一〇四平方キロメートル)とほぼ同じ。</p> <p>興味深いことは、日口の数字は「総面積」こそ一致しているものの、各島ごとの数字に開きがあるという点である。とくに志発島は四分の三に縮んでいる。逆に多楽島は約一・七倍、水晶島は約一・四倍に膨らんでいる。</p> <p>以下、日口の数字(ロシア側の数字は、カッコ内)を並べてみよう。歯舞群島の水晶島一四平方キロメートル(二〇平方キロメートル)、秋勇留島三平方キロメートル(五平方キロメートル)、勇留島一一平方キロメートル(一〇平方キロメートル)、志発島六〇平方キロメートル(四五平方キロメートル)、多楽島一二平方キロメートル(二〇平方キロメートル)、色丹島二五三平方キロメートル(二五五平方キロメートル)。</p> <p>国後島と択捉島の面積について、ロシア側は数字を掲げていない。日本の数字は、それぞれ一四九九平方キロメートルと三一八四平方キロメートルである。</p> <p>だが、いずれの数字も、現実にはやや縮小していると推定される。海岸線の侵食が著しいためである。地球温暖化や津波による影響をうけているとみられる。専門家による現地調査と最新の地図の作成が必要だ。</p> <p>自由訪問(Q6参照)で二〇〇六年六月に歯舞群島・多楽島を訪れた元島</p>

	民は、かつての海岸線は侵食が著しく、場所によっては一〇〜一〇〇メートル以上後退しており、「まるで自分が浦島太郎になったかのように感じた」と話していた。
著作権者利用承諾書	著者了解済み
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/treaty/100qa/100qa_3.shtml

< 1 4 >

10: ロシアへの反論	
No.10-04	
掲 載 日	2009年3月27日
フ ァ イ ル 名	10_20090327_100qa_4.doc
執 筆 者	安全保障問題研究会、ユーラシア 21 研究所編
翻 訳 者	既に翻訳済みのものを掲載
タイトル(ロシア語)	Вопрос 4: Что представляют собой Северные территории?
タイトル(日本語)	Q4 北方領土って、どんなところ？
写 真	—
内 容	<p>Q4 北方領土って、どんなところ？</p> <p>北方四島の北岸はオホーツク海、南岸は太平洋に面している。海洋性気候の影響から、冬季間の平均気温は、摂氏マイナス四・五度。釧路地方よりは温暖である。時としてまれにマイナス〇度に下がることがある。降雪は、平地では平均〇・五センチと比較的少量である。</p> <p>初夏から盛夏にかけて、暖流と寒流が交差する影響で、島独特の濃霧の日が続く。日照時間は少ない。平均気温は一六度前後。霧が晴れると、二八度を超える日もある。晩夏から霧が晴れ、北海道の道東地方と変わらない好天の日が続き、過ごしやすい。島の内部はそれぞれ独自の趣を持つ。国後、択捉の両島は、千島火山帯の影響で大小の山が連なり、無数の河川、湖、湿原に恵まれ、温泉も湧き出る。</p> <p>歯舞群島は、七つの島で構成され、いずれの島も起伏が少なく、平坦。根室半島と類似している。</p> <p>色丹島は、島全体がなだらかな稜線に恵まれ、深緑の木立と笹原の萌黄色のコントラストが独特の雰囲気をかもし出している。ここでしか見ることのできない貴重な高山植物も自生している。オホーツク海側の大小無数の入り江や小島には、貴重な海鳥が生息している。</p> <p>国後島には、富士山とよく似た形の標高一八二二メートルの「爺爺岳(北方四島で一番高い山)」がそびえている。湖、沼、湿原、河川が多く、大きな滝もある。森林の大半は、エゾマツやトドマツの針葉樹が多く、シマフクロウやヒグマが生息している。知床半島の対岸に当たるオホーツク海側には、地球のマグマで誕生した大規模な柱状節理「材木岩」がある。</p> <p>択捉島は、島全体が活火山や休火山などで構成されている。東部の海岸線は断崖が多く、河川が滝となって海へ流れ落ちている。東部海域では、ラッコの生息が確認されている。西部は緩やかな傾斜地で、大型船舶の停泊できる湾もある。</p>

	<p>四島は、自然の宝庫である。国後島では五〇羽のシマフクロウ、択捉島は二六五〇頭のラッコ、四島全体で高山植物八二五種などが確認されている。その他の動植物の調査、保護に力が注がれている。島々は水に恵まれ、野菜などの農作が十分可能である。周辺水域は暖流と寒流が交差する影響を受け、蟹、鮭鱒、海草をはじめとする水産資源が豊かである。</p> <p>なぜか、ロシアで出版された『反論』は、Q4の箇所できわめて唐突に、次のように反論している。「北方領土返還に関する軍事行動に関する特集号」と題する『軍事研究』(一九八六年七月号)は、作戦グループ 88 の名で奇襲による四島の早期奪取に向けての統合任務部隊(JTF—8)の編成の必要性を指摘している(ロシア語版、十四頁、日本語版、十四頁)、と。それにたいして一応、反論しておく。たしかに、もし「北方領土を實力によって奪還」するのであれば、この程度の戦力と編成、指揮統率などが必要であろう。そのような仮定に仮定を重ねて書かれている論文である。この論文は、そもそも「北方領土奪還に必要と思われる装備・兵員が揃い、JTF—8の指揮機構が整備され、統合幕僚会議の強化が図られたとしても、最高戦争組織が完備しないことには話をはじめまらない」と述べている。そのような動きがまるでないことを嘆く論稿なのである。本論文は「第一波は択捉島をめざし、しかる後に国後島を東北から攻めるのが一般的であろう」と記している。「まず主力をつぶせという常道から」と前置きしていることからしても、まったく現実性が感じられない書き物である。そのようなことよりもっと大事なことがある。右の文章は、二〇年前に書かれたものである。まさに冷戦時代末期。ソ連が崩壊する五年前に書かれたこの論文が、今日も意味をもつと考える者は皆無だろう。日本政府は、北朝鮮ならいざ知らず、ロシアを仮想敵国とはみていない。北方四島を武力で奪還する意思などまったくない。このことは改めて説くまでもない。</p>
著作権者利用承諾書	著者了解済み
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/treaty/100qa/100qa_4.shtml

< 1 5 >

05: 日露関係	
No.05-61	
掲 載 日	2009 年 3 月 31 日
フ ァ イ ル 名	05_20090331_シロビキ後退.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Программа антикризисных мер правительства России «Силовики» отступили вместе с Путиным
タイトル(日本語)	ロシア政府の危機対策プログラム シロビキがプーチンとともに後退
写 真	—
内 容	<p>概要: ロシア政府危機対策プログラムのリベラル色を指摘</p> <p>大意:</p> <p>ロシア政府が 2009 年の危機対策プログラムを発表した。経済危機の中で誰をどのような方法で救うかについての議論にとりあえずの終止符が打たれた。</p> <p>当然最優先は国民とされており、社会政策には予算削減の手を付けないことになった。政府としてはそうとしかいいようがなかったはずだ。</p> <p>他の優先目標としては、危機後の世界における産業・技術力の強化と、過去に(もちろん最近 9 年間を含めて)蓄積された産業構造の歪み是正と商品競争力の向上が掲げられた。危機においても国の長期的な近代化という目標をなおざりにしてはならない、と明記された。これはメドベージェフ大統領の基本指示や、プーチン首相の再三の発言にも沿っている。これはまた、2007 年に遅ればせながら始められた具体的な産業政策展開という路線の趣旨にも合っている。</p> <p>しかし 07 年 08 年の豊富な財源を使ったイノベーションと、09 年や今後数年に予想される財政資金欠乏下でのそれとでは、まるで別の話になる。07 年の政策手段として設置された各種国家コーポレーション、たとえばロスナノやロステク社は、国から尽きることのない財政支援を受けることを前提にしていた。今はその財源の減少が迫っている。しかも、当時は外国から最新の技術設備を買うために資金が必要だったが、今は生き延びるため、雇用維持のためだけに資金が必要になった。その後には国の資金はもう大して残らないだろう。</p> <p>ということは、支援対象の選択や支援方法について激しい議論が起こらざるをえないということだ。危機対策プログラム策定の過程でも、この点につ</p>

いてさまざまな意見が出ていた。大きく分ければ、リベラル・市場主義型と、主観的・特定企業優先型だ。前者はクドリン副首相やシュワロフ第一副首相が、後者は国防産業関係者や一部の財閥から出ていた。やや乱暴だが、前者をリベラル派、後者をシロビキ派(ただし治安機関係シロビキというわけではない)と呼ぶことができる。

日本を含めて西側では、プーチンをシロビキのリーダーと見なす人が多い。それによると、プーチンは有力企業を次々に国有化してロシア型国家資本主義を作ることを目論んでおり、国防産業を近代化しつつロシアを軍事強国にすることを狙っているという。まさにこのような内容を、日本の公共放送NHKは「揺れるプーチンのロシア」と題する4回シリーズの番組で3月に放映した。この種の見方に従えば、プーチン首相は、どのオリガルフを破綻させてその企業を国に取り込めとか、国防企業を最優先で救済せよとか、シロビキ予算は絶対に削るな、などという司令を部下の閣僚たちに下しているはずである。

しかし、発表された危機対策プログラムはそれとは違うものだった。プログラムでは大原則として、個別企業によるロビー活動を許さない、とうたっている。悪名高い「手動操縦」原則の排除だ。さらに、支援策は基本的に市場型メカニズムによるものとなっている。たとえば法人税減税、銀行ローンの利子補助などだ。ごく限られた「システム形成企業」についてのみ国による増資が予定されている。シュワロフは記者団への説明の中で、例のリストに載っている200以上の企業の中で実際に政府が支援するのは多くて10社だ、と述べた。

支援策の基本は市場経由のものである。需要刺激策がそうだし、銀行が採算的に問題のない事業投資計画に融資する場合に政府が利子を補助するというのも同様だ。プログラムにはあらかじめ特定の企業投資を政府が優先するとか、まして将来のために必要と考えるプロジェクトを政府の側から提示するといった姿勢は欠けている。つまり、製造業の競争力向上は市場に任せる思想だ。

全体として、プログラムは企業の自然淘汰、市場淘汰を宛にしていると言ってもよいが、このようなアプローチは多くの産業関係者、「産業シロビキ派」エコノミストらを満足させないだろう。彼らの意見では、危機が去った後でシステム形成企業となるべきものを国が選んで支援することが不可欠だからだ。まさにそのような考え方にもとづいて2007年にプーチン当時大統領と政府は産業政策に着手したはずなのだ。

どうやら未知の事情から、プーチン首相は国の経済政策を市場優先派の手に委ねてしまったようだ。

著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml